

第3節 関東経済産業局	581
総務企画部	581
1. 一般管理・企画調整等に関する業務	581
2. 調査統計に関する業務	582
地域経済部	582
1. 地域振興・産業立地に関する業務	582
2. 新規事業育成に関する業務	583
3. 情報化に関する業務	584
4. 技術振興に関する業務	584
産業部	585
1. 産業振興に関する業務	585
2. 通商・国際化に関する業務	586
3. 中小企業に関する業務	588
4. 流通・消費者に関する業務	590
5. アルコールに関する業務	591
資源エネルギー環境部	591
1. 資源に関する業務	591
2. 環境・リサイクルに関する業務	592
3. エネルギー対策に関する業務	593
4. 電力・ガス事業に関する業務	594
5. 産業保安に関する業務	595
産業クラスター及び局のプロジェクト等	595
1. 各地域における産業活性化に関する業務	596
2. I T S S P事業による中小企業の情報化支援に関する業務	596
3. バイオベンチャーの育成に関する業務	596
4. 情報ベンチャーの育成に関する業務	596

第3節 関東経済産業局

関東経済産業局は、経済産業省の地方支分部局として関東甲信越静地域の1都10県を管轄区域とし、「経済産業省設置法」に基づいて経済産業省が所掌する事務のうち、鉱山保安関係などの一部事務を除き、ほとんどの事務を所掌するブロック機関である。

管轄区域は、単に広大な面積を包含しているのみならず、人口、工業生産額、商業販売額等において全国のおおむね4割以上を占めるなど、我が国の産業経済活動の中核をなしている地域であるとともに、東京を中心とした首都圏の高度に経済が集積した地域と、その他今後とも産業基盤整備を図る必要がある地域との二面的特徴をもっている。

2004年度の管内経済をみると、後半、一部に弱い動きが見られ回復が緩やかさを増したものの、全体としては緩やかな回復が続いた。鉱工業生産活動は、前半はデジタル家電等が好調に推移し緩やかな上昇が続いたが、後半はIT関連分野における在庫調整等のため一進一退の動きとなった。個人消費は、大型店販売額は前年割れが続く中、デジタル家電製品を中心とした家電販売が堅調に推移するなど、一部に持ち直しの動きがみられたが、自然災害や天候不順等の影響もあり、後半、持ち直しの動きが緩やかとなった。民間設備投資は、製造業を中心とした企業収益の回復を受け、増加となった。住宅着工は、分譲住宅を中心に堅調に推移した。公共工事は、国、県等の財政状況を反映し、引き続き低調に推移した。雇用情勢は、有効求人倍率が上昇傾向で推移し、完全失業率も前年を下回るなど改善が続いた。

総務企画部

1. 一般管理・企画調整等に関する業務

(1) 地域産業の活性化に関する調査

(ア) 「中小製造業のブランド・マネジメントに関する実態調査」の実施

管内にはブランド戦略に取り組み、ブランド化に成功した企業が存在する。そういった企業の成功要因、手法を考察し、中小企業がどのようにして自社技術や製品を展開していくべきかについての資料をまとめた。

(イ) 「医工連携の推進による医療産業の振興に関する調査」の実施

医療技術の高度化や患者、関係者の負担軽減等のための医療機器等の開発・改良に対する潜在的なニーズが存在する一方で、医療分野への進出を目指す中堅中小企業にとっては、これらのニーズを的確に把握し、製品を提供できる状況になっていない。そこで医療関係者から様々な開発ニーズの発表、中堅・中小企業から保有する技術シーズのPRを行い、相互に情報交換する場として、医工連携交流会を千葉市で開催した。また、2003年度に実施した医工連携交流会を契機としたマッチング事例についてヒアリング調査を行い、医工連携による共同研究等の具体的な取組状況を把握し、今後の継続的な支援の在り方について検討を行った。

(2) コミュニティビジネスの創出推進

(ア) 広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会

コミュニティビジネスの実施者、支援者、行政機関、金融機関などの間にネットワークを構築し、コミュニティビジネスの新たな事業機会を創出・推進することを目的として、2003年3月に広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会を発足させた。この活動をより充実させるべく、2004年度はメーリングリストやホームページを活用しての会員間の積極的な情報共有を図ったほか、まちづくり、環境等をテーマとした分科会・交流会等やコミュニティビジネス支援の在り方を探るシンポジウムを開催した。

(イ) 「企業とコミュニティビジネスとのパートナーシップに関する調査研究」の実施

コミュニティビジネスによる地域活性化手法への期待が高まる中、企業とコミュニティビジネスとの間で新しい価値を生み出していくような建設的な関係をいかに構築していくべきかの基本的な考え方や具体的なノウハウをまとめることを目的として、調査研究を実施した。

(ウ) 「コミュニティビジネス創出育成プログラムに関するモデル事業VOL. 2」の実施

地域において、コミュニティビジネスの創出・育成を推進する組織の在り方を検討すべく、千葉県佐原市・茨城県潮来市・茨城県鹿嶋市地域・茨城県ひたちなか市地域においてモデル事業を、また、千葉県館山市地域を対象とした前年度モデル事業のフォローアップ事業をそれぞれ実施

するとともに、コミュニティビジネス創出育成の手順書（コミュニティビジネス支援マニュアル）を作成した。

(3) 広報

管内の景気動向や各種調査結果等につき、プレス公表を通じて公表するとともに、広報誌「いっとじゅっけん」を毎月発刊している。また、外部に対する行政情報の受発信機能を強化するために、関東経済産業局ウェブサイト（ホームページ）の全面改修を行った。

2. 調査統計に関する業務

生産動態統計調査をはじめ経済産業省所管の各種統計調査を実施するとともに、管内の鉱工業指数（生産、出荷、在庫等）の作成と分析を行い、毎月その結果を公表した。

また、管内地域の経済動向を的確に把握するため、生産活動をはじめ、消費、雇用等に係る主要な経済指標の収集と分析を行い、毎月公表するとともに、平成 12 年関東地域産業連関表を作成し、公表した。

さらに、管内企業の活動実態を明らかにするため「企業活動基本調査」を実施するとともに、より正確な地域経済の実態把握を行うべく管内企業へのヒアリングによる「地域経済動向調査」を実施した。

(1) 統計調査

経済産業政策局調査統計部が所管する指定統計調査及び「統計報告調査法」に基づく承認統計調査のうち、下記の統計調査事務を実施した。

調査対象事業所数

統 計 調 査 名		調査対象事業所数
指 定 統 計	経済産業省企業活動基本調査	18,170
	経済産業省生産動態統計調査	3,153
	特定業種石油等消費統計調査 （石油等消費動態統計調査）	252

（2004 年度末現在）

(2) 景気動向関連研究会等

(ア) 関東地域景気動向研究会

管内各地域における主要業種及び主要事業所の動向を的確に把握することを目的として、地銀系シンクタンク、

政府系金融機関等を構成メンバーとする研究会を年 3 回開催した。

(イ) 機械関係業界景気動向連絡会

機械関係業界の景気動向・見通し等について意見交換等を行うことを目的として、関係団体との連絡を実施した。

(ウ) 管内都県による各種研究会等への支援

管内都県が経済動向を的確に把握することを目的として開催する各種研究会に、データ提供等の支援を行うとともに、関東経済産業局の分析結果を説明、意見交換を行った。

地域経済部

1. 地域振興・産業立地に関する業務

産業の再配置を促進し、国土の均衡ある発展に資するため、産業再配置促進環境整備費補助事業等を実施するとともに、「工場立地法」に基づく工場の立地動向等の調査、産業基盤としての工業用水の安定供給・水資源確保のため工業用水道補助事業等を実施した。

(1) 工場立地の適正化

「工場立地法」第 2 条に基づき工場適地調査を実施した。この調査結果をもとに、工場立地調査簿を作成し、これを閲覧に供するとともに、企業の立地相談、工場適地の紹介及び適正立地の指導等を行った。

区 分	適地数	適地面積 (千㎡)
2003 年度調査実績	400	162,034
2004 年度調査実績	394	159,687

(2) 工業再配置促進対策

<産業再配置促進費補助金>

移転促進地域から誘導地域への工場又は産業高次機能の移転及び新増設を促進するため、地方公共団体及び企業に対し必要な経費の一部を補助した。

○交付件数 2003 年度：15 件（630,112 千円）

2004 年度：16 件（902,692 千円）

(3) 工業用水対策

＜工業用水道事業費補助金＞

工業用水道の整備を促進するため、工業用水道事業者に対し必要な経費の一部を補助した。

○交付件数 2003 年度：15 件（1,555,939 千円）
2004 年度：15 件（1,318,189 千円）

(4) 地域産業集積活性化の推進

＜地域産業集積活性化対策費補助金＞

地域の特定産業集積の維持発展を図るため、「地域産業集積活性化法」に基づく基盤的技術産業集積活性化計画による事業を行う都県等に対し補助金を交付した。

○交付件数 2003 年度：6 件（179,367 千円）
2004 年度：6 件（359,222 千円）

(5) 地域プラットフォームの整備

＜地域新産業創出支援事業＞

「新事業創出促進法」に基づき、地域資源を有効に活用した新事業の創出促進に関する基本構想を策定する都県等に対し指導・助言を行うとともに、基本構想に基づき事業を行う都県等に対し補助金を交付した。

○交付件数 2003 年度：13 件（317,793 千円）
2004 年度：14 件（230,229 千円）

(6) インキュベート施設の整備

＜新事業支援施設整備費補助金＞

中小ベンチャー企業などの育成を図る地域新事業創出基盤施設（ビジネス・インキュベート施設）を整備する都県等に対し補助金等を交付した。

○交付件数 2003 年度：4 件（151,729 千円）
2004 年度：3 件（472,285 千円）

(7) 起業家育成施設のソフト事業に対する支援

＜広域的新事業支援連携等事業費補助金（起業家育成施設支援機能強化事業）＞

起業家育成施設において、先端的・先進的分野の新事業育成を行う事業者に対し補助金を交付した。

○交付件数 2003 年度：2 件（21,347 千円）
2004 年度：2 件（29,618 千円）

(8) 「商工会議所法」の施行

地域経済上の諸問題を把握し、施策に反映させるための商工会議所会頭との連絡協議会を開催した。

○連絡協議会：対象商工会議所数 30 会議所

また、認可等の事務を行った（2002 年度：109 件、2003 年度：54 件、2004 年度：153 件）。

(9) 産業人材政策関係

＜若年者のためのワンストップサービスセンター（通称：ジョブカフェ）委託事業＞

若年者対策のために、産業界、教育界、地域社会・行政の連携の場として、若年者が雇用サービスを 1 か所でまとめて受けられるワンストップサービスセンターを地域の主体的な取組として都道府県が設置する場合に関係省庁と連携して支援した。管内においては群馬県及び千葉県 の 2 か所にてカウンセリングから研修までの一貫した雇用関連サービスを提供する事業を委託した。

＜高度専門人材育成事業＞

広域関東圏の産業集積地において、産業界のニーズを基に大学等が参画して産学連携による製造現場の中核人材育成システムの構築に取り組む地域の実態を把握し、求められる人材育成のための課題を抽出するとともに、当該地域における産学連携製造現場中核人材育成システム展開の方向性を提示することを目的とした調査を行った。管内においては、「ナノテク製造中核人材の養成に関する実態調査」、「群馬アナログ技術（電子技術分野における高周波信号処理、画像処理、音声処理及び計測技術）における産学連携による製造現場の中核人材育成に関する実態調査」及び「浜松地域輸送用機器産業における産学連携製造現場中核人材育成に関する実態調査」を行った。

2. 新規事業育成に関する業務

(1) 創業・新事業支援

（ア）新連携対策委託事業の実施

特徴ある技術、ビジネスノウハウ又は知的財産等を有する中小企業が、自社において不足する経営資源を他者との連携によって相互補完し、新製品や新サービスの開発、新市場の開拓、製品の高付加価値化等を目指す際に、新連携対策委託事業としてモデル的に計 21 件を採択し支援を行った。

(イ) 戦略的ニッチトップ・リーディング企業育成プロジェクトの実施

イノベティブな大学発ベンチャーや株式公開を目指す有望なベンチャー等に対して、支援人材（アドバイザーボード）を活用した重点的個別支援を行うことを目的に、ビジネスマッチング会の開催、アドバイザーボードによる個別ビジネスプランの評価・助言・指導等を実施した。

(ウ) MOTプレスクール in いっとじゅけん の開催

技術と経営を一体化していくMOTの有用性の周知・普及促進を目的に、企業経営者等を集めて開催した。

(エ) 新事業分野開拓計画の認定

2000 年 3 月 2 日に改正法が施行された「新事業創出促進法」に基づく、新事業分野開拓の実施計画の認定を行った（2004 年度：2 件）。

(オ) 創業意識喚起活動事業の実施

創業にチャレンジする個人等を積極的に評価する社会風土の醸成、チャレンジ精神に溢れた人材を輩出するため、体験を織り込んだ体験型起業家教育プログラムを 3 区市で実施した。

(カ) エンジェル税制に係る確認書の交付

ベンチャー企業に対して個人投資家が出資を行い、譲渡によって利益又は損失が生じた際に課税特例があり、対象となるベンチャー企業である旨の確認書を交付した（2004 年度：188 件）。

(2) 産学官連携の推進

(ア) 広域関東圏産学官連携推進会議の開催

産学連携について、その必要性の啓蒙・先進事例や成功事例の紹介等を目的に、大学・産業支援機関の関係者等を集めて 2 回開催した。

(イ) インターンシップの促進

当局内への大学からのインターンシップを受け入れるための仲介を行い、インターンシップの推進を図った。

○受入人員：長期 1 名、短期 5 名

(3) 事業再構築計画の認定

1999 年 9 月 1 日に施行された「産業活力再生特別措置法」に基づく認定を行った（2004 年度：5 件）。

3. 情報化に関する業務

(1) 情報関連産業の育成等

広域関東圏、中でも首都圏に集積している情報関連ベンチャー企業の事業活動を支援するため、「首都圏情報ベンチャーフォーラム」を設け、企業交流の促進、内外の専門家の講演、国の施策の紹介等を実施した。

また、関東 I T 経営応援隊プロジェクトを立ち上げ、中小企業者が経営改革のための I T 利活用の有効性に気づき、I T 化を促進するための普及・啓発活動や地域特性に応じて自立・継続的な支援活動を行うための仕組みづくりを実施した。

(2) I T 活用型経営革新モデル事業

地域のモデルとなり得る I T を活用したビジネスシステムの構築を行う中小企業者等に対して補助金を交付した。

○交付件数

事前調査研究事業：4 件（17,058 千円）

経営革新支援事業：21 件（348,221 千円）

(3) 情報システムのセキュリティ対策

「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」が 2005 年 4 月から施行されることを踏まえ、その普及・啓発を目的とした説明会を開催した。

また、コンピュータウィルス、不正アクセス被害等の拡大と再発防止を目的としたセミナーや情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）適合性評価制度に関する説明会について、関係団体とともに管内での開催を推進した。

4. 技術振興に関する業務

(1) 技術開発支援

企業等が行う技術開発を支援するため、中小企業等及び都県に対して補助を行った。

(ア) 新規産業創造技術開発費補助金

	申請 件数	交付 件数	補助金額 (千円)
新規産業創造技術開発費補助金	113	23	1,364,389
	91	36	1,606,472

*上段：2003年度、下段：2004年度

(イ) 地域新生コンソーシアム研究開発事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域における産学官の強固な共同研究体制（地域新生コンソーシアム）を組むことにより、高度な実用化研究開発を行い、地域の新規産業の創出に貢献しうる製品・サービス等を開発することを目的とした地域新生コンソーシアム研究開発事業等について、公募・産業政策上の審査及び採択等を行い、委託事業を実施した。

	応募 件数	採択 件数	契約金額 (千円)
当初予算(一般枠)	118	12	866,741
	93	16	1,305,825
当初予算(中小企業枠)	97	7	151,339
	77	13	349,864
合 計	215	19	1,018,080
	170	29	1,655,689

*上段：2003年度、下段：2004年度

(ウ) 創造技術研究開発費補助金

	応募 件数	交付 件数	補助金額 (千円)
創造技術研究開発費補助金	244	49	753,116
	149	41	726,530

*上段：2003年度、下段：2004年度

(エ) 中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業補助金

中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業補助金	応募 件数	交付 件数	補助金額 (千円)
2004年度	325	74	810,274

(オ) 地域活性化創造技術研究開発費補助金

地域活性化創造技術研究開発費補助金	申請 件数	交付 件数	補助金額 (千円)
2003年度	11	11	304,046
2004年度	11	11	265,740

(2) 工業標準化

「工業標準化法」に基づき、日本工業規格表示認定に係る審査、立入検査を行った。

○認定件数 2003年度：92件

2004年度：71件

○J I S表示認定件数：3,566件（2004年度末現在）

(3) 知的財産権に関する指導等及び特許流通の促進等

特許流通を担う者の出会いの機会、交流の場を提供することによってより多くの技術移転を図ることを目的に、特許流通フェアを年に1度開催している。

また、「発明の日」を記念して、発明の日フェアを年に1度開催している。

産業部

1. 産業振興に関する業務

(1) 業種別施策の概要

(ア) 金属工業

鉄鋼、鋳物、生産計画等ヒアリング

鉄鋼、鋳物生産動向の基礎資料作成のため、次の事業者から四半期毎にヒアリングを実施した。

業 種 \ 業者数	2003 年度	2004 年度
特殊鋼	3 (内数)	3 (内数)
電炉普通鋼	11	11
鋳鍛鋼	4	4
鋳物	3	3

(イ) 機械工業

(A) 「航空機製造事業法」の施行

・許可事業所数：29事業所

・届出事業所数：44事業所

上記事業所に係る確認等受理件数は次のとおりである。

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
製造確認届出	79	82
修理確認届出	204	194
製造証明届出	1, 432	1, 495

(B) 「武器等製造法」の施行

・許可事業所数：22 事業所

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
第 4 条但書の許可件数	59	69
保管規定の認可件数	5	3

(C) 「銃砲刀剣類所持等取締法」施行令第 1 条の 2 (試験、研究のため所持する場合) に基づく証明

・証明件数：7 件

(ウ) 伝統的工芸品産業

伝統的工芸品産業の振興を図るため、伝統的工芸品指定産地に対し、内容の充実、円滑な事業推進のための指導を行うとともに、振興事業に対し、補助金を交付した。

また、1984 年以降、毎年実施されている「伝統的工芸品月間」事業の一環として、関東甲信越静地区大会を開催し、伝統的工芸品産業功労者表彰等を行った。

(A) 「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づく事業協同組合等から申出等のあった伝統的工芸品の指定及び振興に係る事務

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
指定の申出	0	0
振興事業等に係る指導	0	3

(B) 伝統的工芸品産業産地振興事業費補助金交付

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
補助金交付件数	11	17

交付実績：8 都県市、17 組合等

(C) 伝統的工芸品月間関東甲信越静地区大会開催 (開催日：2004 年 10 月 14 日～10 月 18 日)

○記念式典及び伝統工芸まつり「伝統的工芸品展」(於(株)高島屋横浜店)

・記念式典 参加者数：150 名

・「伝統的工芸品展」展示品：41 品目

・入場者数：120, 000 人

(エ) 「化学兵器禁止条約及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」に関すること

規制対象となる化学物質の製造等を行う事業者から対象物質の区分に従い、製造実績・製造予定の定期的な届出の受理、産業施設に対する国際査察の立会い等を行った。

2. 通商・国際化に関する業務

(1) 特定対内投資事業者認定業務

外国企業による対日投資の促進のため、投資後の立ち上がり期を支援する措置として設けられた優遇税制及び債務保証制度の事業者への適用に関し、「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」第 2 条第 6 項に基づき特定対内投資事業者の認定を実施した。

(単位：件)

	欠損金繰延べ	債務保証	計
新 規	4 0	0 0	4 0
更 新	18 0	0 0	18 0
合 計	22 0	0 0	22 0

*上段：2003 年度、下段：2004 年度

(2) 地域の国際化、対外・対内投資の促進

(ア) Local to Local 産業交流事業の支援

海外との地域間ビジネス交流を通じた資本・技術の提携、海外からの企業誘致、部品調達、共同研究開発等を促進することにより、地域経済の活性化・国際化を図ることを目的としたジェトロ事業。関東経済産業局関連では次の事業実施を支援した。

○首都圏西部 (TAMA) 地域とイタリア・ヴェネト州 (製品開発型産業)

○長野県諏訪市と中国大連市 (機械金属加工)

(イ) 先進的対内直接投資推進事業の実施

自治体の外国企業の誘致活動計画を募集し、地域の特徴を活かした外国企業の誘致活動を支援する経済産業省からJETROへの委託事業である。関東経済産業局管内からは神奈川県及び横浜市によるIT分野、千葉県によるバイオ産業分野の誘致活動計画の提案が採択を受け、事業実施を支援した。

(ウ) 国際経済交流事業の実施

(財)貿易研修センターと共催で諏訪地域において諏訪圏工業メッセ海外ミッション招聘事業を実施した。諏訪地域で毎年開催される商談会である諏訪圏工業メッセの開催に併せて在京大使館や貿易投資促進機関の方を招いての交流事業である。諏訪地域の優れた産業集積をSUWAブランドとして世界に発信し、諏訪地域が外国企業との共同事業・販売市場・商談の場として魅力的な地域であることを発信する契機となった。

(3) 「輸出入取引法」施行に関する事務

「輸出入取引法」施行規則に基づき、管内13輸出組合及び10輸入組合からの申請書等の処理を行った。

- 事業報告書等の承認届等：2003年度 26件
2004年度 8件
○定款変更の認可申請：2003年度 1件
2004年度 1件

(4) 輸出貿易管理

「外国為替及び外国貿易法」(以下「外為法」と略す。)第48条第1項に基づく輸出許可、輸出貿易管理令第2条第1項に基づく輸出承認、及び「外為法」第25条第1項に基づく役務取引許可件数は、次のとおりである。

(単位：件)

	2003年度	2004年度
輸出許可・承認・役務取引許可件数	6,236	6,042

(5) 輸入貿易管理

輸入関係承認等事務

(単位：件)

	2003年度	2004年度	備考(輸入令の条件)
和装用絹製品等の輸入確認	2,474	2,025	第3条第1項
鯨の輸入確認	0	0	〃
向精神薬の輸入確認	52	41	〃
ワシントン条約付属書Ⅱ及びⅢの生きている動物の輸入確認	736	561	〃
輸入割当品目の輸入承認	3,375	3,358	第4条第1項
2号承認(鯨・絹織物)の輸入承認	5	0	〃
輸入承認証の内容変更の承認	221	298	
輸入承認証の有効期間の延長の承認	1,008	1,087	第5条第2項
輸入承認の特別有効期間の設定	0	0	第5条第2項
委託輸入の確認	0	0	第9条第1項

(6) 関税割当

重油及び粗油等の関税割当制度に関する省令6条に基づき、次表のとおり関税割当事務を行った。

(単位：件)

	2003年度	2004年度
革製及び革を用いた履物の証明書発給(スポーツ用のもの及びスリッパを除く)	1,680	1,702
牛馬革(染色色等したもの)を用いた履物の証明書発給	56	71
牛馬革(その他のもの)を用いた履物の証明書発給	22	22
羊革・やぎ革(染色色等したもの)を用いた履物の証明書発給	17	21
関税割当内容変更申請	135	139
関税割当期間延長申請	99	83
関税割当証明書の返納	1,618	1,612
合 計	3,627	3,650

(7) 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく事業届出を行った象牙製印章小売店に対し、報告徴収及び立入検査を実施した。

(単位：件)

特定国際種事業 (象牙製印章小売事業)	2003 年度	2004 年度
立入検査	72	64
事業の変更届	186	92
事業の廃止届	266	36
事業の新規届出	112	631
報告徴収	2,465	2,465

3. 中小企業に関する業務

中小企業が持ち前の機動性、創意工夫を十分に発揮して
 明るい見通しを持って活動できるよう、主として、金融的
 支援措置、経営革新支援、地域中小企業支援、中小商業等
 活性化支援、小規模企業支援、中小企業再生支援等の円滑
 な実施に努めた。

(1) 金融的支援措置

(ア) 信用保証協会基金補助金の交付

中小企業者を取り巻く厳しい金融経済環境の中、事業資
 金の調達を円滑にし、信用保証協会の経営基盤の強化を図
 るために、信用保証協会に財政援助を行う都県等に対し、
 補助金を交付した。

(イ) 地域融資動向に関する情報交換会の開催

貸し渋り問題等の中小企業に係る金融情勢について、行
 政、中小企業団体、金融関係団体、政府系金融機関等の融
 資に関係する当事者間で共通の認識を保有するため、「地
 域融資動向に関する情報交換会」を開催した。

○都県、財務局・財務事務所との共催による「地域融資
 動向に関する情報交換会」の開催：22 回

(2) 経営革新支援

創意工夫を活かした新商品・新サービスの開発や新たな
 生産方式の導入などの経営の向上を図ろうとする個別中
 小企業、グループ等への支援を行う「中小企業経営革新支
 援法」（1999 年 7 月 2 日施行）に基づき、経営革新計画の
 承認を受けた組合等が行う事業に補助するとともに、中小
 企業者が行う事業に補助する都県等に対して、補助金を交
 付した。

経営革新計画の承認件数

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
都県承認分	1,236	1,338
局承認分	0	1

中小企業経営革新支援対策費補助金の交付実績

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
都県分	11	11
局分	1	0

また、市場創出や販路開拓による中小企業の経営革新の
 促進を目的に中小企業の総合見本市である「中小企業総合
 展 2004 in TOKYO」を開催した。

開催日：2004 年 9 月 29 日～10 月 1 日

場 所：東京ビッグサイト

(3) 地域産業集積中小企業対策

製品輸入の増大等経済環境の変化に対処するため、「特
 定産業集積の活性化に関する臨時措置法」（1997 年 6 月 12
 日施行）に基づき、特定分野への進出を計画する組合等の
 事業に補助する都県に対して、補助金を交付した。

○交付件数 2003 年度：11 件

2004 年度：11 件

さらに、地場産業の活性化を図るため新商品開発、需要
 開拓、人材育成等を行う中小企業者、組合、公益法人等
 に対して、補助金を交付した。

(4) 物流効率化推進

中小企業者の組合及び任意団体等が、中小企業の物流の
 効率化を図るために行う「調査研究・基本計画策定事業」
 「事業計画・システム設計事業」「実験的事業運営事業」
 について補助した。

○交付件数 2003 年度：10 件

2004 年度：12 件

(5) 商店街等の活性化に係る施策

(ア) 中小小売商業高度化事業計画の認定

「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」(1998年7月24日施行)に基づく中小小売商業高度化事業計画の認定を行った(2003年度:9件、2004年度:9件)。

(イ) 基本計画及びTMO構想作成に対する支援

中小小売商業の活性化及び中心市街地の活性化等を図るため、中心市街地活性化基本計画策定のための調査研究を行う市町村に対し補助金を交付するとともに、市町村が策定した基本計画に沿った中小小売商業高度化事業構想を作成するための調査研究を行う商工会・商工会議所等に対して補助金を交付した。

○交付件数 2003年度:15件(35,209千円)

2004年度:19件(41,804千円)

(ウ) 施設整備等に対する支援

中心市街地等の商店街・商業集積の活性化に資する施設の整備等を行う組合等を補助する都県等に対して、補助金を交付した。

○交付件数 2003年度:20件(1,158,840千円)

2004年度:31件(1,897,132千円)

(エ) 中小商業活性化事業

組合等が行う商店街等の活性化に資する空き店舗対策事業、コミュニティ施設活用事業、TMO自立支援事業等に補助金を交付した。

○交付件数 2003年度:15件(65,460千円)

2004年度:16件(31,279千円)

(オ) 中小商業ビジネスモデル支援事業

中小事業者等が行うビジネスモデルの構築に向けた調査研究事業等に補助金を交付した。

○交付件数 2003年度:12件(44,705千円)

2004年度:6件(17,064千円)

(カ) 大型空き店舗活用支援事業

組合等が、中心市街地の大型空き店舗を活用して行う事業に補助金を交付した。

○交付件数 2003年度:1件(6,374千円)

2004年度:2件(22,984千円)

(キ) 中小商業活性化創業等支援事業

商工会議所等が実施する店舗経営上の問題を解決するための人材育成事業に補助金を交付した。

○交付件数 2004年度:4件(4,183千円)

(ク) 中小企業組合等共同設備等災害復旧費補助事業

新潟中越地震により被災した小千谷市・十日町市内の商店街の共同施設(アーケード等)の災害復旧に際し、「激甚災害に対処するための特別の財政援助に関する法律」等に基づき支援を行った。

(ケ) 関東経済産業局管内中心市街地活性化連絡会の設置

中心市街地活性化を推進するため、まちづくりに関する意見、情報交換の場として、中心市街地活性化連絡会を2004年11月に設置した。会員は管内都県、基本計画を策定している市区町村、TMOとし、電子メール等による情報提供のほか、2004年12月1日には都市計画に関する勉強会を開催した。

(コ) 中心市街地活性化シンポジウムの開催

「マーケットの変化と街の魅力作りを考える～ライフスタイル中心市街地～」と題し、基調講演と3つの研究会(分科会)を行い、各地域の取組状況等について情報交換及び情報提供を行った。

開催日:2005年1月12日

場 所:川崎市産業振興会館(神奈川県川崎市)

(6) 中小企業・下請企業の自立化支援

中小企業がソフトな経営資源など経営基盤を強化し、経済の担い手として創造性と機動性を発揮していくため、人材養成の強化、技術力の向上や情報化、組織化施策を推進するほか、診断・指導の充実、下請企業の自立化支援等に努めた。

また、創業者等支援のために設置されている都県支援センター等に対し補助する都県等を対象に、補助金を交付した。

さらに、下請取引の適正化施策として「下請代金支払遅延等防止法」に基づく検査を引き続き実施したほか、下請取引適正化推進月間(毎年11月)に普及・啓発のための講習会等を実施した。

下請代金支払遅延等防止法に基づく検査実績

	2003年度	2004年度
立入検査	600	554
文書検査	242	165

立入検査等を実施した親事業者に対する事後措置

	2003 年度	2004 年度
即時改善	501	495

(7) 小規模企業支援

小規模企業を取り巻く経済環境が厳しさを増す中で、小規模企業の的確な対応と自立的発展を支援するため、経営改善普及事業を拡充・強化したほか、都県が行う小規模企業等設備導入資金貸付事業等の適正な運用の確保に努めた。

(8) 中小企業再生支援協議会

多種多様かつ地域性の強い中小企業の事業再生に、柔軟にきめ細かく対応するため、各都県の商工会議所等に中小企業再生支援協議会を設置した。

4. 流通・消費者に関する業務

(1) 「大規模小売店舗立地法」の円滑運用

2000 年 6 月 1 日から施行された「大規模小売店舗立地法」の円滑な運用を図るため、大規模小売店舗立地法相談室を設置するとともに、管内各都県（政令指定市含む）との連絡会議を開催する等、法運用の実態把握に努めた。

(2) 物流対策

(ア) 関東地方総合物流推進会議

2001 年 7 月に閣議決定された「新総合物流施策大綱」に基づき、物流施策を総合的に推進すべく設置された総合物流施策推進会議の地域レベルの取組として、関東地方総合物流施策推進会議において報告書「関東地域における共同物流システムのインフラ整備に関する調査」を取りまとめ、調査の一環として「共同物流の取り組みステップ&行政支援策活用マニュアル」を作成した。

(イ) 物流コミュニケーションの開催

広く国等の物流施策を普及するとともに、最適な物流パートナー探しを提供することにより、企業の物流効率化への取組を一層推進することを目的に、イベントを開催した。

開催日：2004 年 11 月 25 日（木）13:00～17:00

場 所：池之端文化センター（東京都台東区）

(3) 消費者利益の保護に関する業務

「特定商取引に関する法律」、「割賦販売法」、「消費生活用製品安全法」及び「計量法」等の適切な運用を行うとともに、管内都県及び政令指定都市と協力して「管内消費者トラブル連絡協議会」及び首都圏 1 都 3 県の行政機関、警察当局と協力して「消費者取引情報連絡会」等を開催し、消費者トラブルの未然防止、被害の拡大防止等に努めた。

割賦販売法に基づく許可業者に係る立入検査

（都県の行う立入検査への協力も含む）

（単位：件）

	2003 年度	2004 年度
前払式割賦販売業者	0	1
前払式特定取引業者	18	21
割賦購入あっせん業者	2	0

特定商取引に関する法律の施行

（単位：件）

	2003 年度	2004 年度
申出件数	8	2
指示件数	1	0
業務停止命令件数	－	2

○消費者取引情報連絡会

第 13 回 2004 年 7 月 23 日 さいたま市

第 14 回 2005 年 3 月 11 日 さいたま市

○消費者生活講演会

2004 年 11 月 4 日 さいたま市

○消費者トラブル連絡協議会

第 25 回 2004 年 11 月 12 日 さいたま市

○消費者教育講座

2004 年 11 月 30 日 さいたま市

○消費者啓発セミナー

2005 年 3 月 12 日 宇都宮市

(4) 消費者相談

消費者相談室において、消費者からの商取引や製品に関する相談に適切に対応した。

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
消費者相談件数	1,650	1,841

(5) 商品取引員に対する立入検査

「商品取引所法」に基づき商品先物取引の委託者保護と商品取引員の業務運営の健全化を図るため、立入検査等を実施した。

○商品取引員に対する立入検査

2003 年度：24 件

2004 年度：8 件

(6) 「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」に基づく届出受理等

「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」に基づく届出の受理、相談等同法の円滑かつ適正な運用に努めた。

5. アルコールに関する業務

2001 年 4 月 1 日からの「アルコール事業法」の施行に伴い、製造・輸入・販売使用の許可及び変更許可等並びに立入検査等の業務を実施した。

○「アルコール事業法」に基づく許可等の件数：2,369 件

管内事業場数

(単位：件)

製造事業場	19
輸入事業場	37
販売事業者	599
使用事業者	1,893
合計	2,548

立入検査件数

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
製造事業者	1	0
輸入事業者	3	0
販売事業者	75	90
使用事業者	976	971
合計	1,055	1,061

資源エネルギー環境部

1. 資源に関する業務

(1) 鉱業出願

鉱業出願については、公益との調整について都県・森林管理局等と積極的に折衝し処理の促進を図っている。また、鉱業開発と密接に関係する自然環境保全計画・森林計画等について関係機関と意見調整を行った。

鉱業出願件数

(単位：件)

試採掘別 鉱 別	試掘	採掘	計
金属	12	1	13
	17	1	18
砂鉱	0	1	1
	0	0	0
非金属	1	1	2
	2	0	2
石灰石・ドロマイト	1	1	2
	4	1	5
石炭・亜炭	0	0	0
	0	0	0
石油・可燃性天然ガス	242	4	246
	1,488	6	1,494
計	256	8	264
	1,511	8	1,519

*上段：2003 年度、下段：2004 年度

(2) 中小鉱山等振興指導事業費補助金

中小の鉱業権者及び採石業者に対しては、鉱床周辺調査及び副産物用途開発等を促進するため補助金を交付した（2003 年度：2 件、2004 年度：5 件）。

(3) 天然ガス探鉱費補助金

天然ガス鉱業については、国内の天然ガスの探鉱を促進するため補助金を交付する一方、水溶性天然ガスの採取地域（千葉）については、合理的な開発を促進するため、天然ガス技術委員会を開催し採取技術、開発計画について検討を行った（2003 年度：2 件、2004 年度：2 件）。

(4) 石油業

石油製品の供給に関しては、給油所への立入検査及び揮発油品質維持計画認定を実施し揮発油の品質確保に努めている。また、石油備蓄対策の拡充強化の円滑化を図るため都県等に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付した。

○「石油備蓄法」の届出状況

「石油備蓄法」に基づく石油製品販売業の届出件数
(変更・廃止届等含む)

2003 年度：4,683 件

2004 年度：4,079 件

○「揮発油等の品質の確保等に関する法律」の施行

(2004 年度末現在)

(単位：件)

登録業者数	8,687
給油所数	14,899

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
新規業者登録	56	42
変更の登録	695	688
承継、変更及び廃止の届出	864	1,150
給油所に対する立入検査	240	445

○石油貯蔵施設立地対策等交付金

交付対象都県：1 都 5 県

交付件数 2003 年：11 件 (95 事業)

2004 年：11 件 (97 事業)

(5) 採石業

採石業務に関しては、都県の要請及び当局の判断に基づき岩石採取場に対して採石災害防止技術指導を行うとともに、採石業の実態把握に努めた。

(6) 石炭鉱害

石炭鉱害に関しては、鉱害復旧事業のための鉱害調査及び認定を行った。

2. 環境・リサイクルに関する業務

(1) 環境保全及び環境ビジネス支援関係業務

(ア) 環境ビジネス支援

リサイクル製品の開発や、市場拡大並びにリサイクルシステムの確立等の一層の推進のため、「循環型製品・システム市場化開発調査」において「燃え殻・鉱さいを非加熱方式にて再生したコンクリート用骨材及びその使用品の市場化」を調査した。

(イ) 環境ビジネス人材育成

企業活動における 3 R 技術の導入等循環ビジネスへの取組を支援するとともに、循環ビジネスに対する理解の増進・意識の向上を図ることを目的に中堅・中小企業の経営者・管理者等を対象とした研修会を実施した。

(ウ) エコタウン事業の推進

地域の産業蓄積等を活かした環境産業の振興を通じた地域振興及び地域の独自性を踏まえた廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進を通じた資源循環型社会経済の構築を目的とし、既存の枠にとらわれない先進的な環境調和型まちづくりを推進するため、地方公共団体、民間団体に対して指導・助言を行うとともに、エコタウン事業の普及・啓発のための「環境ビジネスシンポジウム」を開催した。

(エ) 産業公害総合防止調査

環境基準達成率が低水準にとどまっている東京湾の水質改善を図るための経済的手法導入の是非、論点を取りまとめることを目的に、「東京湾の水質改善に向けた排水分野での経済的手法導入可能性の検討調査」というテーマで調査を行った。

(2) 「容器包装リサイクル法」の施行

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき義務不履行者に対する調査及び報告徴収を行った。また、2001 年 4 月から施行された「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づく識別表示に関する事項について、周知徹底を図るための普及・啓発活動を行った。

○容器包装利用・製造等実態調査説明会の開催

2003 年度：2 回

2004 年度：2 回

○再商品化義務不履行者に対する調査・指導

・調査票発送による指導

2003 年度：198 件

2004 年度：259 件

(3) 「特定家庭用機器再商品化法」の施行

2001 年 4 月から施行された「特定家庭用機器再商品化法」についても周知徹底を図るための普及・啓発活動を行い、また円滑な施行を図るため、立入検査・施行状況調査を行った。

○立入検査実施件数

2003 年度：134 件

2004 年度：132 件

(4) 「自動車リサイクル法」の啓発普及

2005 年 1 月 1 日完全施行の「使用済自動車の再資源化等に関する法律」の円滑な実施を図るため、関連事業者を対象に管内都県毎に法律説明会を行った。

開催回数 36 回

参加者 延べ約 2 万人

3. エネルギー対策に関する業務

(1) 省エネルギーに関する業務

(ア) エネルギー管理指定工場の指定等

指定工場数

(単位：件)

	熱	電気	重複事業者	計
第 1 種	1,030	1,942	1,554	4,402
第 2 種	804	2,180		

(2004 年度末)

(イ) エネルギー管理指定工場現地調査

2003 年度：140 件

2004 年度：257 件

(ウ) 地域新エネルギービジョン策定支援

2003 年度：51 件

2004 年度：44 件

(エ) 地域省エネルギービジョン策定支援

2003 年度：14 件

2004 年度：13 件

(オ) 省エネルギー広報

省エネルギー広報に関しては、夏季・冬季の省エネルギーキャンペーン、省エネ・オピニオンリーダー懇談会等を開催し、市民への省エネルギー意識の啓発普及を図った。

(A) 省エネ・キャンペーン

8 月 1 日の「省エネ総点検の日」を中心に、メディアの活用とイベントの開催により市民に広く省エネルギーを呼びかけるキャンペーン活動を展開した。

(B) 省エネ・オピニオンリーダー懇談会

地域における省エネルギーの啓発普及を図るため、管内各県・市区と連携し、地域の省エネ・オピニオンリーダーを対象に、省エネルギーに関する施策説明及び意見交換等を行う「省エネ・オピニオンリーダー懇談会」を開催した。

(2) 新エネルギーに関する業務

(ア) 新エネルギー利用等に関する計画認定業務

新エネルギー導入に関しては、「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」に基づく事業者への支援措置として、利用計画の認定に関する業務を行った。

○新エネルギー利用等の利用計画に係る大臣認定申請の進達件数

2003 年度：22 件

2004 年度：28 件

(イ) バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金

バイオマス及び雪氷熱の未活用エネルギーの利用について、自らが事業化を将来的に展望する企業、地方自治体等に対し、事業化の調査に要する経費を補助した。

○交付件数 2003 年度：5 件

2004 年度：6 件

(ウ) 新エネルギー広報

(A) 一般市民向け

新エネルギーの関心を深め導入普及を図ることを目的として、「新エネフロンティア 21」と称し、管内各地でパネル・ポスター展、工作教室等各種新エネルギーに関する展示会を開催した。

(B) 自治体・企業向け

自治体職員・事業者等を対象として、新エネルギーの理解増進を目的とした「地域新エネルギーセミナー」を開催するとともに、新エネルギーに対する各種助成

制度等に関する施策説明会を開催した。

(エ) 電気事業者による新エネルギー等電気の利用導入促進

「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づき、対象となる新エネルギー等発電設備の認定に関する業務を行った。

(3) その他

環境政策、産業政策、農林水産業政策、都市政策などを担当する関係各省庁、地方自治体、エネルギー関係者、N G O 等と連携を図り地域における地球温暖化問題に取り組むため、関東経済産業局及び関東地区環境対策調査官事務所を事務局に、「関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を設置した。メンバーは、管内の国の地方支分部局、都県、エネルギー関係者、経済団体、消費者、地球温暖化防止活動推進センター、N P O などである。

4. 電力・ガス事業に関する業務

(1) 事業用電気工作物に係る処理

事業用電気工作物の発送変電設備及び需要設備に係る届出受理等を行うとともに、これらに対する安全管理審査及び立入検査等を実施した。

電気事業用電気工作物処理件数

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
電気工作物変更届	116	114
工事計画(変更)届	21	24
定期自主検査及び定期検査時期承認	25	39
主任技術者選任(解任)届	97	58
主任技術者兼任承認	30	14
保安規程(変更)届	17	33
その他	28	19
合計	334	301

(2) 保安規程・主任技術者に係る指導・監督

電気工作物の自主保安体制の確立のため、保安規程及び主任技術者に係る指導及び監督業務を実施した。

(3) 電気用品製造事業者等に対する届出受理等

電気用品製造事業(輸入事業含む)者等に対する届出受理・立入検査、主任技術者免状の交付業務、特種電気工事資格者及び認定電気工事従事者の資格認定業務、電気工事業者に対する登録・届出受理・立入検査を実施するなど保安の確保に努めた。

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
電気主任技術者免状関係	995	921
電気主任技術者学校認定関係	102	45
特種電気工事資格者認定証関係	327	239
電気用品製造事業者の届出	688	850
電気用品輸入事業者の届出	1,354	1,400

(4) 原子力広報

原子力広報に関しては、全国講演キャラバン、エネルギー施設見学会及び産消交流事業を開催し、国民のエネルギー・原子力問題に対する理解増進に努めた。

(5) 電源立地地域対策交付金等

電源立地の円滑化を図るために、電源立地地域対策交付金等を地元市町村・県等に交付した。

(ア) 電源立地地域対策交付金

発電用施設の立地及びその周辺の地方自治体に対し、公共用の施設の整備や地域産業の活性化に係る事業等を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図り、発電用施設設置及び運転の円滑化に資することを目的に、交付金を交付した。

(イ) 電源地域産業育成支援補助金

地場産業振興のための人材養成及び地域活性化のためのイベント開催等の産業育成事業を実施する電源地域市町村の経費について補助を行った。

(ウ) 電源地域振興指導事業(地域振興計画策定事業)

電源地域における活性化策への取組について地域の自助努力を側面的に支援するため、電源地域振興指導事業(地域振興計画策定事業)を実施した。

(6) ガス事業の許認可等

一般ガス事業については、ガス事業の許可、供給区域の変更の許可及び供給約款の変更の認可等を行い、簡易ガス事業については、簡易ガス事業の許可、供給地点変更の許可等を行った。

一般ガス事業処理件数

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
供給区域変更の許可	42	103
供給約款変更の認可・届出	233	130
供給約款以外の供給条件の認可	97	86
工事計画等の届出	78	64
立入検査	35	28

簡易ガス事業の処理件数

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
簡易ガス事業の許可	9	7
供給地点等変更許可	281	303
供給約款変更の認可・届出	285	348
事業開始の届出	320	290
特定ガス工作物変更届出等	155	146

(7) ガス事業の監査

電気事業及びガス事業の適正な運用を図るために、各電気及びガス事業者に対し監査を実施した。

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
実地監査	31	32
書面監査	75	69

5. 産業保安に関する業務

管内都県火薬類及び高圧ガス取締担当学会議を開催した。また、高圧ガスの特別充填許可等、火薬類の製造業者に対する完成・保安検査等、さらに、液化石油ガスの販売事業者に対する立入検査等を実施し、安全対策の強化を図った。

(1) 「高圧ガス保安法」の施行

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
内容積 500 リットルを超える容器に関すること		
特別充てんの許可	99	146
認定試験者に関すること		
認定・拡大調査に係る立会等	2	1
確認調査に係る立会等	5	6
保安功労者等の局長表彰	30	28

(2) 「火薬類取締法の施行」

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
製造施設等の変更認可	59	43
危害予防規程の変更許可	34	39
国家公安委員会への通報	93	82
完成検査及び保安検査	45	32
定期自主検査に関する届出及び報告の受理	30	28

(3) 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の施行

(単位：件)

	2003 年度	2004 年度
販売所等変更届の受理	205	147
業務主任者又は業務主任者の代理者の選任届、解任届の受理	563	505
関係行政機関への通報	138	94
事業報告書の受理	373	351
保安業務規程の変更認可申請書の受理	133	113

産業クラスター及び局のプロジェクト等

管内の地方自治体と共働して世界市場を目指す企業を含む産学官の広域的な人的ネットワークの形成を図りつつ、経済産業省の地域関連施策を総合的・効果的に投入することにより、地域経済を支え、世界に通用する新事業が次々と展開され、産業クラスターが形成されていくことを目標とした産業クラスター計画(地域再生・産業集積計画)

を推進した。具体的には、広域関東圏バイタライゼーションプロジェクト等の地域産業活性化プロジェクト、バイオベンチャーの育成、首都圏情報ベンチャーフォーラムによる情報ベンチャーの育成の3プロジェクト（全国19プロジェクト）を推進した。

管内各地域には産業クラスター計画と同じ理念を持って行動している大学、研究機関、ものづくりグループが多数存在している。こうした機関に参加を呼びかけ、産業クラスター計画推進機関等と一体となって産学官諸機関のネットワークを強化し、相互に情報・ノウハウ等の面で多面的かつ重層的な連携を深めるため、2003年3月「広域関東圏産業クラスター推進ネットワーク」を発足した。

1. 各地域における産業活性化に関する業務

(1) TAMA (Technology Advanced Metropolitan Area) 地域

2001年4月に社団法人化された社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）が広域多摩地域で実施する産学連携、研究開発、新規事業支援等を促進するための活動を支援した。

(2) 中央自動車道沿線地域

1999年度に発足した「中央自動車道沿線地域新規産業創出推進協議会」の諏訪地域機関（事務局：財団法人長野県テクノ財団）と甲府地域機関（事務局：財団法人やまなし産業支援機構）が各地域で実施する産学連携、研究開発等を促進するための活動を支援した。

(3) 東葛・川口地域

千葉県東葛飾地域及び埼玉県川口地域を対象として、産官学の連携などにより新規産業の創出を目指す「東葛・川口地域新産業創出推進ネットワーク」を2000年2月に発足させた。その中で、東葛地域の事務局である東葛テクノプラザ及び川口地域の事務局である川口商工会議所の活動を支援した。

(4) 三遠南信地域

三遠南信地域（静岡県浜松地域、長野県飯田地域、愛知県東三河地域）を対象として、産官学の連携などにより新規産業の創出を目指す取組が検討され、2002年8月に「三遠南信バイタライゼーション協議会」が発足した。知的ク

ラスター事業との連携を図るため、「浜松地域クラスター推進協議会」及び合同成果発表会「オプトロニクスHAMAMATSUフォーラム」を開催した。

(5) 首都圏北部地域

群馬県及び栃木県全域を対象として、産学官の連携などにより新規産業の創出を目指す「首都圏北部地域産業活性化推進ネットワーク」が2002年3月に発足し、北関東産官学研究会と連携して、産学官連携や企業間連携の普及・促進に努めた。

2. ITS SP事業による中小企業の情報化支援に関する業務

IT（情報技術）活用は、経営戦略において不可欠となっているが、国内の多くの企業は、企業経営者の意識の問題や人材不足等から情報化投資が進まず、諸外国との間に格差が生じている。このため、中小企業のIT化を促進する観点から、中小企業経営者向けの研修会、計画書策定コンサルティング、事例発表会等を地域ソフトウェアセンター等を主体として実施した。

- ・経営者交流会事業：33回（延べ参加者103名）
- ・経営者研修会事業：74回（延べ参加者206名）
- ・計画書策定コンサルティング事業：

39社（延べ315回）

- ・IT投資コンサルティング事業：6社（延べ58回）
- ・IT化事例発表会：9件（延べ参加者820名）

3. バイオベンチャーの育成に関する業務

首都圏において高い国際競争力を有するバイオ産業の企業群を創出することを目的に、2002年7月に組成された産学連携・企業間連携の推進組織「首都圏バイオ・ゲノムベンチャーネットワーク」（事務局：（財）バイオインダストリー協会）が実施した、バイオビジネスコーディネーターの派遣、バイオ・ゲノムベンチャーフォーラムの開催、バイオビジネスサロンの開催、ビジネスフェア等におけるブース出展等の活動を支援した。

4. 情報ベンチャーの育成に関する業務

首都圏には国内の情報システム・インフラ系企業の約4割、コンテンツ系企業の約8割が立地し、我が国最大のI

T産業の集積が形成されている。

このように情報産業発展のポテンシャルの高い地域において情報ベンチャーのサポート体制を整備し、企業間及び産学官のネットワークを構築することを目的に、推進機関である東京中小企業投資育成(株)と連携し、コンテンツ業界研究フェア、交流サロン、オンライゲームフォーラム、各種研究会、セミナー等を開催した。

